

2008年9月1日

郵便事業株式会社

平成 21 年度 年賀寄附金及びカーボンオフセット年賀寄附金配分団体の公募

郵便事業株式会社（東京都千代田区霞が関、代表取締役会長 CEO 北村憲雄）は、平成 21 年度年賀寄附金配分団体及びカーボンオフセット年賀寄附金配分団体の申請を 2008 年 10 月 1 日（水）から公募いたします。

年賀寄附金配分助成は、国民の福祉の増進を図ることを目的として、昭和 24 年 12 月に初めて寄附金付年賀はがきを、そして平成 3 年からは寄附金付年賀切手を発行しています。今年は始まりから数えて 60 回目を迎え、これまでに寄せられた寄附金は約 454 億円にもなります。また、カーボンオフセット年賀については平成 20 年用年賀から発行され、寄附の目的を「温室効果ガス削減への貢献」に限定し、地球環境の保全事業を行う団体への寄附を行っています。

皆さまからのより多くの、新しい社会の変化とその課題に挑戦する素晴らしい事業申請をお待ちしています。

1 配分助成事業

(1) 年賀寄附金配分助成事業

ア 配分対象団体

日本の非営利法人（社会福祉法人、更生保護法人、社団法人、財団法人、NPO 法人）とし、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境保全等の「お年玉付郵便葉書等に関する法律」（昭和 24 年 11 月 14 日法律第 224 号）により定められた 10 の分野の事業を行う団体とします。

イ 平成 21 年用配分申請における特に留意する事項

- ・ 「車両購入」助成において、環境に配慮した、かつ新たな付加価値、先駆性、波及性のある他のモデルとなるような活動に繋がる環境対応車の導入を推奨します。
- ・ 地域に根ざした活動をしている団体との連携を積極的に進めていくため、郵便事業を活用あるいは協働した「活動・チャレンジプログラム」の申請を支援します。
- ・ 地域で集まった善意はその地域の活動に還元されることが好ましいとの考え方に対応し、寄附金付お年玉付絵入り年賀はがき地方版の復活に併せて、新規の小額規模の活動等について、地域に配慮した助成を行います。

※ 詳細は別添「資料 1 年賀寄附金配分申請要領」の 3～4 ページをご覧ください。

(2) カーボンオフセット年賀寄附金配分助成事業

ア 配分対象団体

日本の非営利法人（社団法人、財団法人、NPO 法人、中間法人、独立行政法人）とし、「お年玉付郵便葉書等に関する法律」（昭和 24 年 11 月 14 日法律第 224 号）にある地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図る事業を行う団体とします。

イ 平成 21 年用配分申請における特に留意する事項

取得・償却する排出権は、二酸化炭素やメタンガスの排出削減に寄与する活動から得られるものとし、かつ、排出権創出国の発展や環境の改善に寄与する社会的意義の高い事業から創出されたもので、国連気候変動枠組み条約に基づき CDM プロジェクトとして認定されたものとします。

ウ 平成 20 年度配分事業結果

平成 20 年用カーボンオフセット年賀寄附金額は 7,464 万円となり、それに郵便事業 会社からの同等額のマッチング寄附金をあわせて、寄附金の総額は 1 億 4,985 万円となりました。

この寄附金により下表の CDM プロジェクトの排出権 (CO₂ 総量 3 万 8,175 トン) を取得し、償却を目的として、政府管理口座へ移転することにより、京都議定書の約束の 6% 削減に貢献します。

項 目	内 容
1. CDM プロジェクト	アルゼンチンにおける風力発電 (国連認証番号: UNFCCC No. 0130) 韓国における風力発電 (国連認証番号: UNFCCC No. 0222) ブラジルにおける木質バイオマス発電 (国連認証番号: UNFCCC No. 0228)
2. 取得額 (=配分額)	1 億 4, 9 8 5 万円
3. 償却 CO ₂ 量	3 8, 1 7 5 t-CO ₂ e

※ 1. 上記償却 CO₂ 量 38,175 t は、わが国の日常の家庭生活に起因する一日一人当たりの CO₂ 量約 3.6kg で除すると、約 1,060 万人の 1 日分となり、この人数がどの位の規模かを都道府県別人口でみた場合、神奈川県 (約 890 万人) と鹿児島県 (約 173 万人) の人口の合計にほぼ等しいものとなります。(CO₂ 排出量は環境省データ「2006 年度の温室効果ガス排出量 (確定値)」、人口は「国勢調査 2007. 10. 1 推計人口」によります。)

※ 2. カーボンオフセット年賀はがきには年賀寄附金と弊社のマッチング寄附金を合計して 10 円の寄附金が付与されており、1 枚の同はがきで 2.5kg の CO₂ 削減に貢献し、上記データによる一人当たり一週間分の CO₂ 排出量約 24.9kg を 10 枚の同はがきにより相殺することができます。

2 配分申請の受付期間

平成 20 年 10 月 1 日 (水) ~ 同年 11 月 30 日 (日) まで (当日消印有効)

3 配分申請書類

本日より、日本郵政ホームページ (<http://www.japanpost.jp/pressrelease/index02.php>) 及び日本郵便ホームページ (http://www.post.japanpost.jp/whats_new/index.html) に掲載します。

4 配分申請書類の送付先

〒100-8798 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 2 号
郵便事業株式会社 経営企画部 年賀寄附金事務局

(参考)

年賀寄附金ホームページ <http://www.post.japanpost.jp/kifu/>
カーボンオフセット年賀特設ホームページ <http://www.carbonoffset-nenga.jp/>
年賀特設サイト「郵便年賀.jp」 <http://www.yubin-nenga.jp/>

以 上

【添付】

年賀寄附金配分申請資料

- 資料 1 年賀寄附金配分申請要領
- 資料 2-1 申請書様式 1 活動・一般プログラム
- 資料 2-2 申請書様式 2 活動・チャレンジプログラム
- 資料 2-3 申請書様式 3 施設改修
- 資料 2-4 申請書様式 4 機器購入
- 資料 2-5 申請書様式 5 車両購入
- 資料 3 「活動」助成対象経費項目と基準

カーボンオフセット年賀寄附金配分申請資料

- 資料 4 カーボンオフセット年賀寄附金配分申請要領
- 資料 5-1 申請書様式 1 CDM排出権取得償却事業助成プログラム
- 資料 5-2 申請書様式 2 地球温暖化防止活動事業助成プログラム
- 資料 6 活動助成対象経費項目一覧

【報道関係の方のお問い合わせ先】

郵便事業株式会社

経営企画部門 渉外広報部

電話：(直 通) 03-3504-9798

(FAX) 03-3592-7620

【お客さまのお問い合わせ先】

郵便事業株式会社

年賀寄附金事務局

電話：(直 通) 03-3504-4401

(FAX) 03-3592-7620